

# 経 済 Topics

## ■ 大分県内の最新経済動向について

大分県内の経済は「緩やかに持ち直して」います。観光業では、新型コロナウイルス感染症に伴う行動制限の解除や近隣県を含めた県内旅行割引の再開で低水準ではあるものの、持ち直しつつあります。小売業では外出自粛の緩和や気温の上昇で来店客数や売上が増加傾向にあります。一方で、原材料費の高騰によって食品や日用品などの値上げが相次いでおり、今後影響が懸念されます。

## 今回のテーマ

## 県内企業における SDGs の取り組み

### ■ はじめに

SDGs とは持続可能でより良い社会の実現を目指すための世界共通の国際目標です。SDGs は 17 の目標と 169 のターゲットから構成されており、国や自治体、企業、NPO や NGO などの各種団体、一般市民が目標の達成に向けてそれぞれの立場で取り組むことが求められています。企業においては、自社の事業の中で SDGs に取り組み、社会課題の解決に貢献することが期待されています。こうした背景のもと、当研究所は県内企業における SDGs の取り組み状況や取り組む上での課題、求められる支援策などを把握するためにアンケート調査を実施しました。

### ■ 県内企業における SDGs の認知度や取り組み状況について

SDGs の認知度や取り組み状況を尋ねたところ、「SDGs の内容について知っているが、特に対応は検討していない」企業が約4割と最も多く、次いで「すでに取り組んでいる」「取り組みを検討している」企業がそれぞれ2割強となりました。県内企業における SDGs の認知度は約9割と高いといえますが、約4割の企業は「対応は検討していない」と回答しており、検討段階に移行するまでに壁があることが分かりました。

### ■ 県内企業が SDGs に取り組む上での課題について

SDGs に取り組む上での課題については、「具体的な進め方が分からない」が約4割と最も多くなっていました。特にまだ SDGs の取り組みを始めていない企業は、すでに SDGs の取り組みを行っている企業に比べて「具体的な進め方が分からない」「何から手をつければよいか分からない」の割合が高くなっていました。SDGs の内容については知っているものの、それを経営に取り入れる具体的な手順や方法が分からない企業が多く、SDGs に取り組む上での大きな課題になっているといえます。

## ■県内企業がSDGsに取り組むにはどのような支援が必要であるか？

SDGsに取り組む上で必要な支援策については、約4割の企業が「セミナー等によるSDGsの理解促進に向けた情報提供」を望んでおり、次いで「SDGsに取り組む企業への制度的な優遇」が約3割、「SDGsに取り組むための資金提供」が2割強の順になりました。この結果から、県内企業はSDGsの理解促進や先進的な取り組み事例紹介などの具体的な情報提供に加えて、制度的な優遇、資金提供などSDGsの取り組みに対するインセンティブを求めていることが分かりました。SDGsに取り組む企業にインセンティブを付与するような環境づくりは、前向きに取り組む企業を増やす上で必要な方策になると考えられます。

## ■企業がSDGsに取り組む意義について

企業がSDGsに取り組む意義については、「企業の社会的責任」と考えている企業が約6割と最も多く、次いで「情報発信の強化、企業イメージの向上」が約5割、「取引先からの信頼性向上、連携強化」が3割強の順になりました。上位に挙げられているこれらの回答は、財務として計上できない企業の非財務的価値の向上に寄与する項目であるといえます。多くの企業はSDGsに取り組む意義について、現時点では企業収益に直結するような財務的なメリットよりも、社会的要請への対応によって対外的な評価を高められることにあると捉えているようです。

## ■まとめ

本アンケート調査の結果から、県内企業におけるSDGsの認知度は約9割を超え、かなり広がっていることが確認できました。その一方で、約4割の企業は具体的な対応を検討する段階に入っていないという現状が浮き彫りとなりました。企業がSDGsの目標達成に向けて自社の事業の中で取り組むことは、社会課題解決に貢献するとともに、企業にとっても経営リスクの低減や新たなビジネスチャンスの創出などさまざまなメリットをもたらすと考えられます。今後、県内においてSDGsに取り組む企業間でパートナーシップを結ぶ動きが広がり、ビジネスの進展につながっていくことを期待したいと思います。

(提供：(株)大銀経済経営研究所)